

## 税理士をめぐる A I 現況及び今後の見通しと課題

Cho Sung In 税理士

### Q1) AI導入による法制度・ガイドラインの整備について

AIの導入によって税理士法に相当する法制度の改正や政府・税理士会によるガイドラインの策定はなされているか

A) 現在AI導入による具体的な法制度の改正はないが、法制処(※1)など政府省庁でAI関連法令及びガイドライン整備に関する文書を発刊しています。またAI関連指針を設けようとする動きがあって、政府・公共分野ではAI適用のための運営指針、プラットホーム規定基本法などで整備し、指針が早ければ数年以内に設けられると思われます。

### Q2) 税理士・納税者・税務当局のAIシステム導入の現況について

韓国で税理士・納税者・税務当局それぞれの立場からどんなAI関連システムとツールが整備され、具体的にどんな状況で利用されているか

A)

#### 【税務当局の動き】

現在国税庁はAIベースの国税業務革新案と関連資料を公開しており、AIを活用した納税サービスおよび税務調査対象の選定、申告資料の不一致、業種平均との乖離、異常兆候の発見などに活用することを公表しています。またAI活用関連ガイド及び安全措置を文書で配布しようとしています。2027年までにHome Taxなど主な納税システムがAIベースに全面改編され、申告書の作成、納付、資料漏れの点検などの過程が自動化される予定です。

#### 【税理士会の動き】

現在税理士会はAI適用のための運営指針、プラットホーム基盤AIをつけて税務相談、資料検索などに活用できるようにプラットホームを作った状態です。まだ完璧ではないが実務に適用して資料収集、自動仕訳、報告書作成、税務相談など反復的、標準化された業務は自動化システムが一部導入され、生成型AIと融合してさらに高度化した作業が可能になるよう努力しています。

### Q3) AIによる税理士業務の変化と今後の見通しについて

AI技術の進展で税理士の業務はどう変化し、申告業務や記帳代行が効率化されるなか税理士はこれからどうやって専門性や収益を確保していくと思うか

A) AIの導入で単純申告、記帳代行、源泉税申告などは自動化され、税理士は企業のニーズに合わせた税務コンサルティング、節税戦略樹立、経営、相続、贈与、税務調査対応、租税不服など複雑な税務問題

に対する専門的業務遂行及び諮詢などへ業務領域を拡大しなければなりません。最近の顧客は単純な情報伝達を求めるのではなく、状況に応じて対応するサービスを求める傾向が強くなっています。AIは単純自動化道具を超えて税理士の専門性を補完し、実務者の効率的な業務遂行及び収益向上をサポートするパートナとして位置づけられていくものと思われ、税理士はAIを活用した高度化したサービスプロバイダーとしての役割がさらに重要になっていくと思われます。

(※1)中央官庁の一つで、日本では内閣法制局に当たる